

## 鳥取県経済 10月の動き

## 概況

■県内の経済活動は、生産活動は前月比で上昇したが、前年比で低下した。

個人消費は、新車販売台数も、大型小売店販売額（百貨店）も減少した。

建設関係は、新設住宅着工戸総数も、公共工事請負金額も増加した。

雇用情勢は厳しさが続いている。

■全国の鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）は、前月比で低下した。

【生産活動】 鉱工業生産指数は、前月比（季調済）で上昇。前年比（原指数）で低下。

…P. 2 出荷指数（季調済）、在庫指数（季調済）ともに上昇。

【大口電気使用量】 24ヶ月連続で減少。

【水産業】 漁獲量、漁獲金額ともに減少。

…P. 3

【建設】 公共工事請負金額は、大幅増加。

…P. 4 生コン出荷高は、7ヶ月連続で増加。

新設住宅着工戸数（総数）は、2ヶ月連続で増加。

【個人消費】 新車販売台数は、2ヶ月連続で減少。

…P. 5 県内3百貨店売上高は、4ヶ月連続で減少。

スーパーは、2ヶ月連続で減少。

ホームセンターは、3ヶ月ぶりで減少。

家電量販店は、3ヶ月ぶりで減少。

【雇用情勢】 新規求人数は2ヶ月連続で増加し、新規求職者数は2ヶ月ぶりで増加。

…P. 6 新規求人倍率（季調済）は低下。

有効求人倍率（季調済）は3ヶ月ぶりで0.7倍台。

【企業倒産】 倒産発生せず。

…P. 6

【経済指標】 …P. 7

【特集 鳥取県版環境管理システム（TEAS）をご存知ですか …P. 10

【相談ジャーナル】 …P. 14

# 生 産

## 【鉱工業生産動向＝9月】

### ■季調済指数（前月比）

生産指数は、食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品、電子部品・デバイス等が上昇し、68.3（前月比+0.4%）と2ヶ月連続で前月を上回った。

出荷指数は、電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品、電気機械等が上昇し、66.0（同+0.5%）と2ヶ月連続で前月を上回った。

在庫指数は、金属製品、パルプ・紙・紙加工品、食料品・たばこ等で上昇し、90.1（同+4.9%）と2ヶ月ぶりで前月を上回った。

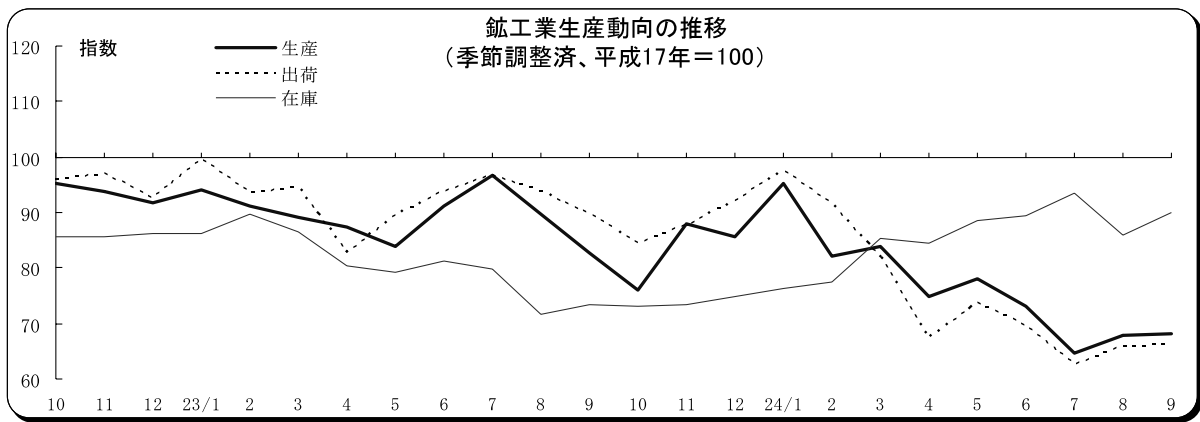
### ■原指数（前年比）

生産指数は、70.5（前年比▲17.9%）と8ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指数は、67.8（同▲26.3%）と7ヶ月連続で前年を下回った。

在庫指数は、90.4（同+22.3%）と6ヶ月連続で前年を上回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 （ 平 成 1 7 年 ＝ 1 0 0）
鉱 工 業		金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 たばこ			
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
指 数	前月比	前 年 比												
20 年	93.9	—	▲ 6.3	▲ 4.4	▲25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4	▲ 3.4
21 年	85.4	—	▲ 9.1	▲22.0	▲30.4	▲ 6.4	×	▲29.9	▲13.2	▲12.4	▲15.4	▲21.6	4.3	▲22.4
22 年	97.5	—	14.2	▲14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲11.3	16.4
23 年	87.9	—	▲10.3	▲ 3.0	▲15.1	▲19.0	×	▲23.0	▲10.3	▲33.9	3.9	▲ 0.4	13.4	▲ 2.3
23. 9	83.3	▲10.2	▲15.2	2.2	▲40.3	▲45.5	×	▲31.1	▲ 8.6	▲36.2	7.5	3.0	20.3	▲ 2.4
10	74.4	▲10.7	▲20.1	6.9	▲37.7	▲54.6	×	▲32.8	▲ 8.1	▲39.5	▲ 1.7	0.0	22.2	0.9
11	87.1	17.1	▲ 6.4	0.3	36.6	▲50.7	×	▲31.9	▲ 8.3	▲38.3	▲ 2.9	0.5	5.2	▲ 2.9
12	85.9	▲ 1.4	▲ 8.7	3.1	▲ 1.4	▲45.1	×	▲23.7	▲ 7.6	▲38.3	▲ 1.7	4.2	8.0	▲ 3.0
24. 1	96.2	12.0	1.1	4.5	6.1	▲37.9	×	▲20.3	6.3	▲35.8	▲ 2.8	1.8	12.6	▲ 1.6
2	89.4	▲ 7.1	▲ 3.7	21.8	▲21.2	▲36.1	×	▲ 7.5	▲ 1.6	▲38.8	▲ 2.7	7.7	▲ 0.1	1.5
3	84.9	▲ 5.0	▲ 9.0	▲ 4.9	10.1	▲39.5	×	▲16.2	1.9	▲19.8	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 7.2	14.2
4	74.9	▲11.8	▲13.9	10.1	▲ 7.4	▲49.1	×	▲10.2	▲42.3	▲11.8	▲11.2	9.2	▲ 1.2	12.9
5	78.0	4.1	▲ 8.6	18.2	7.3	▲40.5	×	▲23.4	▲37.9	▲ 3.2	▲ 7.8	9.5	8.9	6.0
6	73.2	▲ 6.2	▲18.6	▲ 3.9	▲ 7.8	▲41.7	×	▲14.6	▲36.7	4.4	▲ 5.7	1.6	▲10.2	▲ 1.5
7	64.7	▲11.6	▲28.9	▲ 3.5	▲20.2	▲37.0	×	▲19.1	▲40.8	7.0	1.5	3.5	▲ 8.0	▲ 0.8
8	68.0	5.1	▲26.7	▲ 4.8	▲10.3	▲20.5	×	▲25.6	▲45.1	12.2	▲17.6	▲ 0.3	▲ 3.0	▲ 4.6
9	68.3	0.4	▲17.9	▲ 2.1	▲ 3.1	8.0	×	▲16.6	▲37.2	17.1	▲ 1.3	4.0	6.8	▲ 8.1
24年9月の 指数(季調済)	68.3	—	—	72.2	71.5	56.2	×	55.7	29.2	62.3	98.7	74.0	101.5	86.5

※pは速報値、rは修正値

# 生 産

## 【電子部品・デバイス】

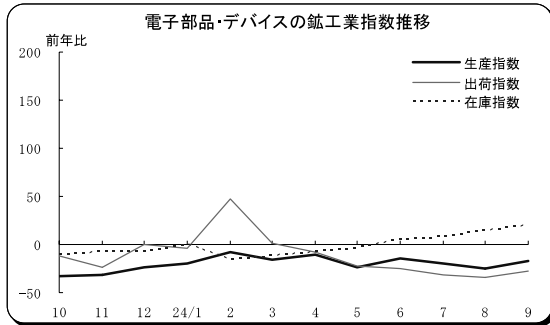
～生産指数は20ヶ月連続で低下～

電子部品・デバイスの生産指数（原指数9月）は、半導体素子、液晶素子などで低下し、60.8（前年比▲16.6%）と20ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指数（原指数）は99.5（同▲27.5%）と6ヶ月連続で前年を下回った。

在庫指数（原指数）は64.5（同+19.7%）と4ヶ月連続で前年を上回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



## 【食料品・たばこ】

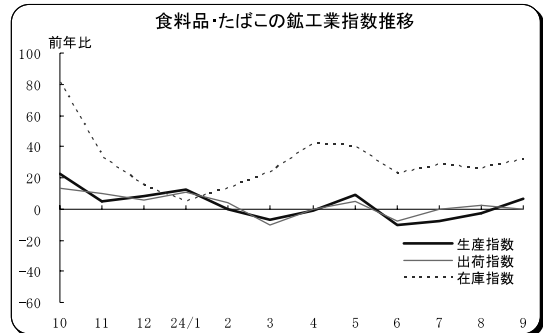
～生産指数は4ヶ月ぶりで上昇～

食料品・たばこの生産指数（原指数9月）は、肉製品、その他の食料品などで上昇し、96.2（前年比+6.8%）と4ヶ月ぶりで前年を上回った。

出荷指数（原指数）は43.1（同±0.0%）と前年と同水準だった。

在庫指数（原指数）は148.2（同+31.6%）と19ヶ月連続で前年を上回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



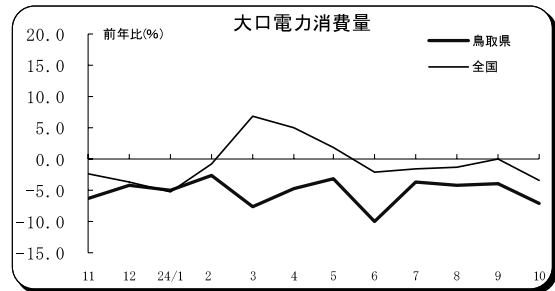
## 【大口電力消費量】～24ヶ月連続で減少～

10月の大口電力使用量は、前年比▲7.1%と24ヶ月連続で前年を下回った。

### ◆産業別電力消費量

機械(前年比▲9.1%)、パルプ・紙(同▲29.2%)

◆全国の使用量は、全ての主要業種において減少し同▲3.3%と5ヶ月連続で前年を下回った。



## 【水産業】～漁獲量、漁獲金額ともに減少～

境港の10月の漁獲量は16,916トン（前年比▲27.1%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

漁獲金額は18億45百万円（同▲8.9%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

### ◆魚種別水揚げ高

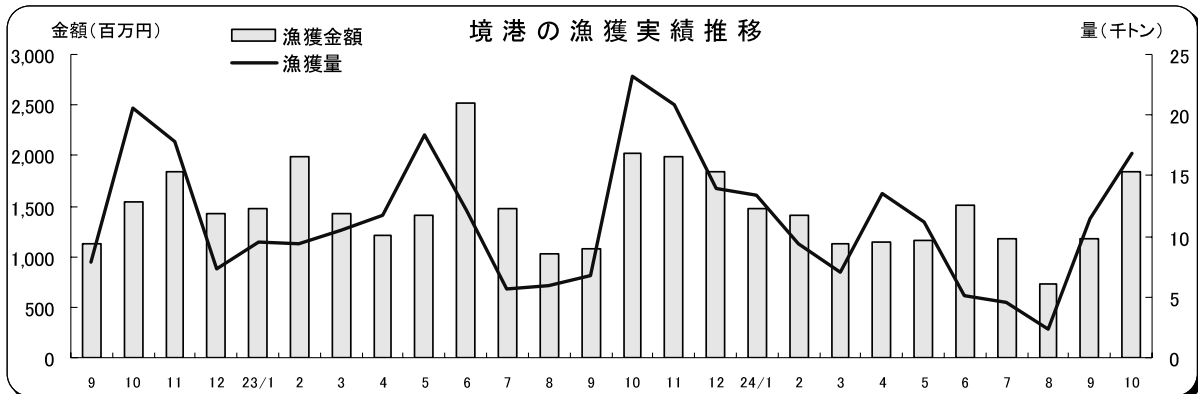
前年を上回ったのは、片口イワシ2,539トン(同+51.6%、2ヶ月連続)、その他5,063トン(同+14.3%、5ヶ月ぶり)。

前年を下回ったのは、アジ1,922トン(同▲52.6%、4ヶ月連続)、サバ651トン(同▲68.2%、6ヶ月ぶり)、

マイワシ1,312トン(同▲12.5%、2ヶ月ぶり)、ウルメイワシ4,456トン(同▲47.1%、2ヶ月ぶり)、

ベニズワイガニ973トン(同▲9.3%、3ヶ月連続)。

※イカは漁獲実績なく、前年実績もなかった。



# 建設

## 【公共工事】 ～件数、請負金額ともに増加～

10月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が98億54百万円（前年比+41.0%）と2ヶ月連続で前年を上回った。件数は271件（同+9.3%）と2ヶ月ぶりで前年を上回った。

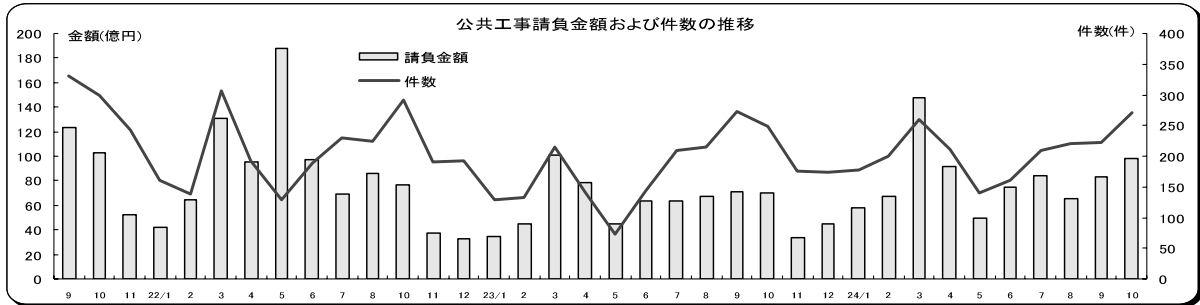
請負金額を発注者別にみると、国は36億32百万円（同+205.1%）、県は36億87百万円（同+12.0%）と前年を上回り、市町村は21億48百万円（同▲1.1%）と前年を下回った。請負金額2億円以上の大型工事は、中国地整発注の駒山バイパス駒

馳山トンネル工事、鳥取県発注の県立鳥取工業高等学校建築・電気実習棟改築工事などがあった。

公共工事請負金額(平成24年4月～平成24年10月累計) (単位=億円,%)

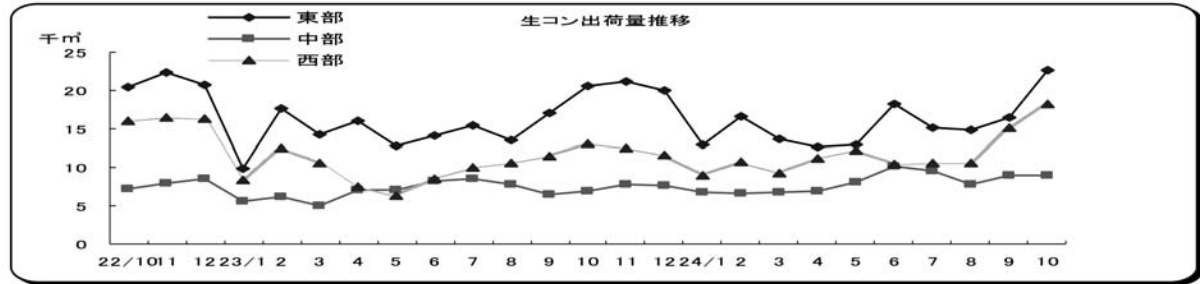
発注者別	金額		地区別	金額		工種別	金額	
	前年	同月比		前年	同月比		前年	同月比
国	128.5	43.2	東部	224.1	19.6	土木	368.2	20.4
独立行政法人等	6.4	66.6	八頭	29.1	▲29.6	建築	107.7	13.4
鳥取県	206.8	▲1.5	中部	92.3	27.3	電気	31.7	80.5
市町村	174.1	29.7	西部	169.3	35.3	管	16.9	19.3
その他	32.3	49.9	日野	33.3	1.2	測・調・設	17.2	▲18.7
合計	548.1	19.4				その他	6.4	14.4

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



## 【生コン出荷量】 ～7ヶ月連続で増加～

10月の県内の生コン出荷量（鳥取県生コンクリート工業組合まとめ）は、49,785m<sup>3</sup>と7ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、東部地区は2ヶ月ぶりで、中部地区は6ヶ月連続で、西部地区は7ヶ月連続で前年を上回った。



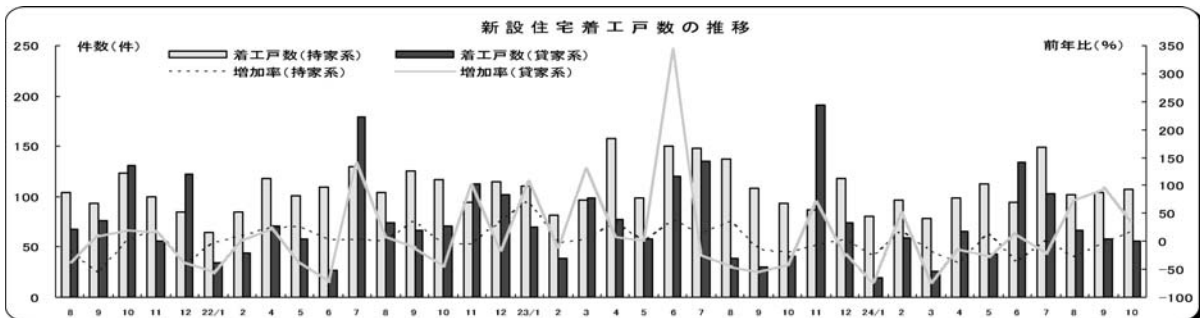
## 【住宅着工】 ～総数は2ヶ月連続で増加～

10月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が163戸（前年比+21.6%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

用途別では、持家は100戸（同+9.9%）と8ヶ月ぶりで前年を上回った。貸家（給与住宅含む）は56戸（同+36.6%）と3ヶ月連続で上回り、分譲住宅は7戸（同+250.0%）と4ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、鳥取市以外は総数で前年を上回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成24年10月) (単位=戸,%)

	総数	持家		分譲		貸家系		
		前年	同月比	前年	同月比	前年	同月比	
合計	163	21.6	100	9.9	7	250.0	56	36.6
鳥取市	48	▲14.3	34	21.4	6	500.0	8	▲70.4
米子市	43	10.3	14	▲50.0	0	-	29	190.0
倉吉市	13	116.7	13	116.7	0	-	0	-
境港市	25	177.8	9	0.0	0	-	16	-
郡部	34	41.7	30	50.0	1	-	3	-



# 消 費

## 【百貨店売上】 ～4ヶ月連続で減少～

10月の県内3百貨店の売上高は、14億35百万円（前年比▲5.0%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目：食堂・喫茶(同+12.2%、3ヶ月連続)、雑貨(同+0.0%、4ヶ月ぶり)

下回った品目：衣料品(同▲6.7%、7ヶ月連続)、身回品(同▲13.3%、3ヶ月連続)、家庭用品(同▲5.9%、3ヶ月連続)、食料品(同▲1.8%、2ヶ月ぶり)

その他(同▲6.3%、5ヶ月ぶり)

全国の売上高は、前年比▲2.2%と6ヶ月連続で前年を下回った。

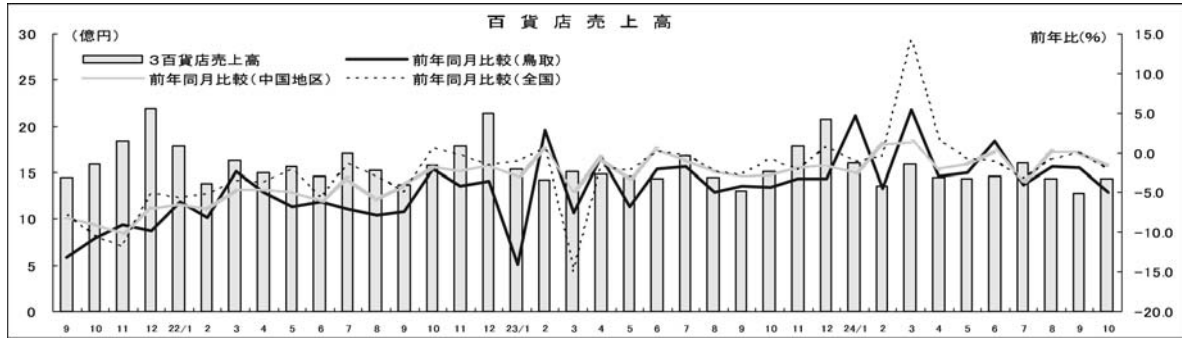
中国地区の売上は、同▲1.6%と3ヶ月ぶりで前年を下回った。

## 百貨店売上高

(単位=百万円、%)

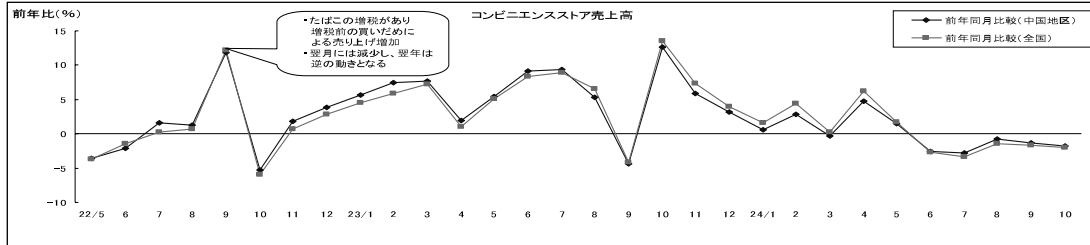
	24年 10月	前年 同月比
合 計	1,435	▲ 5.0
衣 料 品	640	▲ 6.7
身 回 品	135	▲ 13.3
雑 貨	235	0.0
家 庭 用 品	102	▲ 5.9
食 料 品	265	▲ 1.8
食 堂・喫 茶	36	12.2
サ ー ビ ス 他	22	▲ 6.3

注：単位未満四捨五入



## ◆参考指標【コンビニエンスストア】

10月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比▲1.8%と5ヶ月連続で前年を下回った。全国の売上高も、前年比▲2.0%と5ヶ月連続で前年を下回った。・・・都道府県ごとの集計は行われていません



## 【自動車販売】 ～2ヶ月連続で減少～

10月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,074台（前年比▲3.4%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

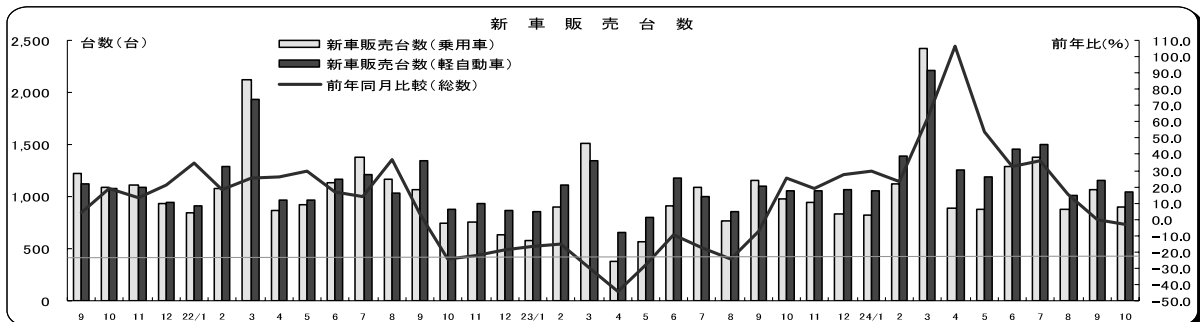
車種別にみると、乗用車が898台（同▲8.1%）と2ヶ月連続で前年を下回った。内訳は、普通車が324台（同▲17.1%）と2ヶ月連続で、小型車も574台（同▲2.0%）と2ヶ月連続で前年を下回った。軽自動車は1,050台（同▲0.8%）と13ヶ月ぶりで前年を下回った。バスは1台（同±0.0%）と前年と同数だった。貨物車等は125台（同+14.7%）と2ヶ月連続で前年を上回った。また、中古車は339台（同+2.4%）と4ヶ月連続で上回った。

## 自動車販売台数

(単位=台、%)

	24年 10月	前年 同月比
新車合計	2,074	▲ 3.4
乗 用 車	898	▲ 8.1
普 通 車	324	▲ 17.1
小 型 車	574	▲ 2.0
貨 物 車 等	125	14.7
バ ス	1	0.0
軽自動車	1,050	▲ 0.8
中古登録車	339	2.4

資料＝ 鳥取県自動車販売店協会



# 雇 用

～有効求人倍率は3ヶ月ぶりで0.7倍台～

10月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は4,469人（前年比+14.9%）と2ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は3,444人（同+15.1%）と2ヶ月ぶりで前年を上回った。新規求人倍率（季調済）は1.16倍と前月（1.21倍）を0.05ポイント下回った。有効求人倍率（季調済）は0.72倍と前月（0.69倍）を0.03ポイント上回り、3ヶ月ぶりで0.7倍台となった。

◆新規求人数一般・2,426人（+551人・+29.4%）

- 【増加した業種】建設業（+124人・+57.4%）  
製造業（+38人・+17.8%）等
- 【減少した業種】複合サービス業(▲14人・▲58.3%)  
教育・学習支援(▲8人・▲32.0%)

◆パート・2,043人（+495人・+32.0%）

- 【増加した業種】卸・小売業(+60人・+14.9%)  
医療・福祉(+82人・+39.8%)等
- 【減少した業種】生活関連サービス業・娯楽業  
(▲8人・▲9.6%)等

◆雇用保険受給者実人員・3,397人（+4.5%）  
2ヶ月ぶりで前年を上回った。

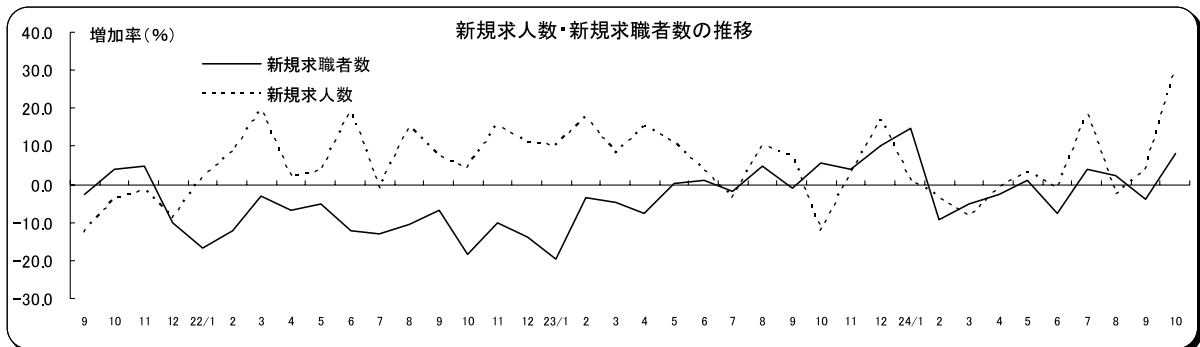
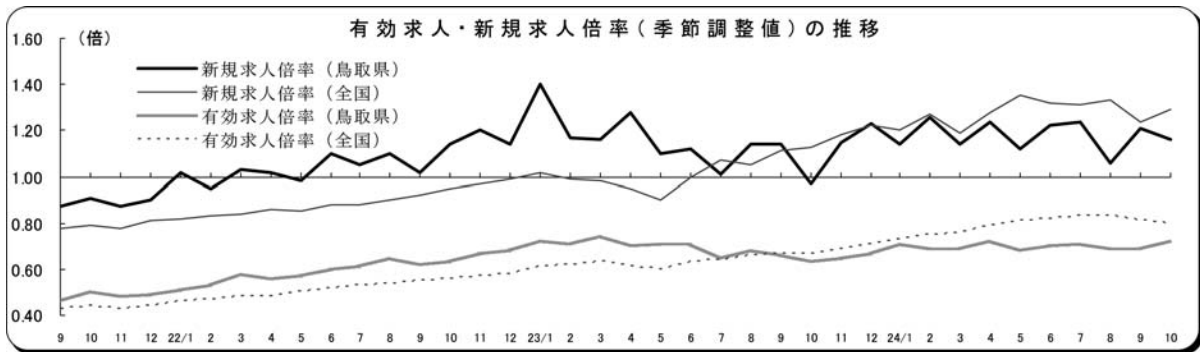
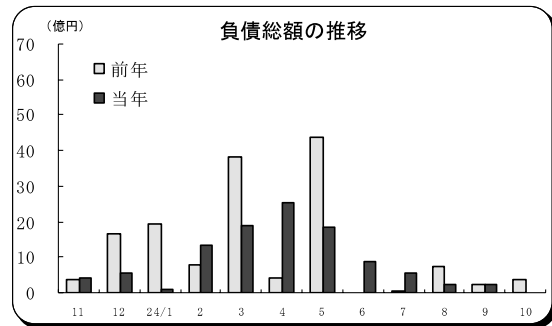
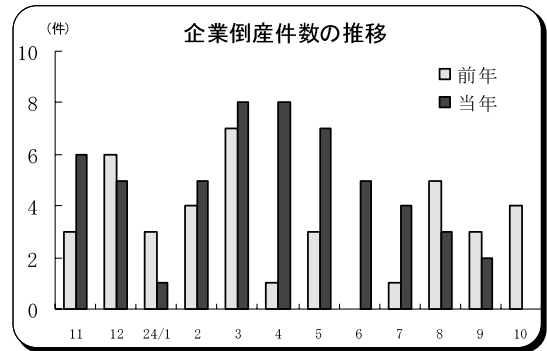
◆雇用調整助成金計画届受理状況(10月、休業対象)  
145事業所、2,249人（▲1,968人・▲46.7%）

# 企 業 倒 産

～倒産発生せず～

10月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、発生しなかった（前月比較は、件数で▲2件、負債総額で▲225百万円）。

倒産発生なしは平成23年6月以来1年4ヶ月ぶり（過去20年間で倒産発生なしは2回目）。



## 国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相 場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル
20 年	▲ 4.1	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	3. 7. 1	5.50	22. 8.10	1.40
21 年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.6	▲ 10.1	541,706	514,994	92.13	3.11.14	5.00	22. 9.10	1.45
22 年	2.3	7.0	▲ 5.2	31.7	▲ 3.0	673,996	607,650	81.51	3.12.30	4.50	22.10. 8	1.30
23 年		7.4		▲ 0.9	▲ 2.3	608,068	624,120	77.57	4. 4. 1	3.75	22.11.10	1.40
23. 10		1.2	24.3	4.3	▲ 0.8	55,128	57,866	78.81	4. 7.27	3.25	22.12.10	1.60
11	(10-12)	13.0	21.0	1.2	▲ 2.2	51,977	58,824	78.01	5. 2. 4	2.50	23. 1.12	1.50
12		0.1	1.5	3.0	0.7	56,237	58,288	77.57	5. 9.21	1.75	23. 2.10	1.65
24. 1		5.8	24.6	▲ 0.7	0.9	45,105	59,919	76.30	7. 4.14	1.00	23. 3.10	1.60
2	(1-3)	8.9	▲ 1.8	2.0	▲ 0.5	54,384	54,130	80.49	7. 9. 8	0.50	23. 4. 8	1.70
3		1.3	▲ 0.3	3.9	14.2	62,037	62,908	82.17	13. 1. 4	0.50	23. 5.10	1.55
4		9.1	16.2	15.2	1.6	55,660	60,899	80.74	13. 2.13	0.35	23. 6.10	1.50
5	(4-6)	▲ 7.1	▲ 0.9	11.3	▲ 0.9	52,332	61,435	78.81	13. 3. 1	0.25	23. 8.10	1.35
6		▲ 8.8	4.6	2.4	▲ 1.2	56,430	55,827	79.61	13. 9.19	0.10	23. 9. 9	1.40
7		▲ 1.9	8.0	▲ 0.3	▲ 3.3	53,133	58,307	78.28	18. 7.14	0.40	24. 3. 9	1.35
8	(7-9)	▲ 5.6	8.7	▲ 2.8	▲ 0.9	50,459	58,000	78.46	19. 2.21	0.75	24. 5.10	1.30
9		▲ 0.9	▲ 7.6	▲ 6.6	▲ 0.0	53,598	59,183	77.58	20.10.31	0.50	24. 7.10	1.25
10			▲ 13.8	▲ 9.5	▲ 2.2	51,500	56,990	79.73	20.12.19	0.30	24.11. 9	1.20
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行	みずほコーポレート銀行			

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

## 鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
20 年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183				3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
23. 10	585,475	213,183	67.2	57.0	69.4	293.2	▲ 6.7	74.4	▲ 11.7	248	6,986	▲ 9.3
11	585,528	213,360	70.8	59.5	70.1	275.5	▲ 8.4	69.1	▲ 6.3	175	3,358	▲ 9.7
12	585,275	213,365	71.6	66.9	69.4	309.5	▲ 2.3	71.0	▲ 4.3	173	4,472	36.9
24. 1	584,933	213,357	69.4	67.5	65.9	363.8	▲ 3.4	67.7	▲ 4.9	177	5,823	68.3
2	584,624	213,324	71.5	69.5	63.7	357.6	▲ 2.3	66.1	▲ 2.5	200	6,709	50.9
3	584,243	213,295	71.8	57.2	66.8	344.2	3.3	69.4	▲ 7.6	260	14,798	46.8
4	582,325	212,575	68.3	54.8	r 71.2	314.3	▲ 6.1	64.8	▲ 4.7	212	9,172	16.4
5	582,787	213,592	68.3	61.3	r 69.7	271.6	▲ 4.6	64.3	▲ 3.1	141	4,938	10.0
6	582,618	213,832	67.2	51.0	69.0	272.2	▲ 3.6	68.2	▲ 9.9	160	7,523	18.1
7	582,422	213,853	68.0	54.0	71.3	293.3	▲ 8.2	77.0	▲ 3.8	209	8,396	32.0
8	582,203	213,612	65.9	50.3	76.7	345.6	3.0	74.0	▲ 4.2	220	6,576	▲ 2.5
9	582,062	213,651	70.0	54.2	79.5	339.9	0.4	72.8	▲ 3.9	223	8,347	17.7
10	581,870	213,641				279.5	▲ 4.7	69.0	▲ 7.1	271	9,854	41.0
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
20 年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,088	▲ 6.9	39,883	▲ 0.7
21 年	▲ 11.6	▲ 5.4	2,076	▲ 29.7	1,155	▲ 31.8	921	▲ 26.9	20,515	▲ 11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	▲ 5.1	▲ 9.0	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲ 4.1	39,372	▲ 10.7
23. 10	▲ 11.8	▲ 14.4	134	▲ 28.7	93	▲ 20.5	41	▲ 42.3	1,511	▲ 4.4	3,330	▲ 3.4
11	▲ 9.5	▲ 14.4	278	34.3	87	▲ 7.4	191	69.0	1,786	▲ 3.3	3,470	▲ 1.4
12	▲ 3.2	▲ 13.0	192	▲ 11.5	118	2.6	74	▲ 27.5	2,068	▲ 3.2	4,030	▲ 5.0
24. 1	▲ 0.6	▲ 11.5	100	▲ 44.4	81	▲ 26.4	19	▲ 72.9	1,609	4.7	4,060	0.9
2	3.7	▲ 13.5	156	28.9	97	18.3	59	51.3	1,357	▲ 4.5	3,143	▲ 6.7
3	▲ 15.4	▲ 1.4	104	▲ 46.9	78	▲ 19.6	26	▲ 73.7	1,588	5.4	3,270	▲ 1.2
4	▲ 16.5	5.3	164	▲ 30.2	99	▲ 37.5	65	▲ 15.6	1,450	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8
5	▲ 18.6	9.1	156	▲ 0.6	113	14.1	43	▲ 25.9	1,426	▲ 2.5	3,471	0.6
6	▲ 24.9	10.9	228	▲ 15.6	94	▲ 37.3	134	11.7	1,458	1.5	3,337	▲ 4.3
7	▲ 32.9	18.1	252	▲ 11.0	149	0.7	103	▲ 23.7	1,610	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2
8	▲ 32.2	19.8	169	▲ 7.7	102	▲ 29.2	67	71.8	1,426	▲ 1.8	3,989	1.5
9	▲ 26.3	22.3	162	17.4	104	▲ 3.7	58	93.3	1,283	▲ 1.9	3,296	▲ 1.4
10			163	21.6	107	15.1	56	36.6	1,435	▲ 5.0	3,203	▲ 3.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 <sup>(注3)</sup>		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録		鳥 取 市		新 規		事業所規模 30人以上	
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	22年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)	有 効	22年=100	前年比 %
20 年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	102.5	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	91.3	▲ 4.8
23 年	10,624	▲ 16.5	12,085	▲ 10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.16	0.69	89.5	▲ 1.8
23. 10	977	32.2	1,059	21.2	331	▲ 12.0	99.8	0.1	0.97	0.63	96.0	▲ 2.4
11	946	25.6	1,058	13.0	328	▲ 3.5	99.8	0.3	1.15	0.65	98.0	2.0
12	831	30.7	1,062	22.9	359	▲ 3.8	99.7	0.2	1.23	0.67	95.0	▲ 3.0
24. 1	824	41.8	1,054	22.4	241	10.6	99.8	0.4	1.14	0.71	96.8	1.8
2	1,121	24.4	1,387	24.3	318	▲ 8.4	99.9	0.5	1.26	0.69	102.4	4.5
3	2,422	60.2	2,210	64.6	549	▲ 3.7	100.2	0.6	1.14	0.69	102.3	3.4
4	891	133.2	1,253	91.6	388	▲ 21.6	100.5	0.8	1.24	0.72	104.5	5.3
5	875	53.5	1,191	48.5	350	▲ 7.4	100.3	0.3	1.12	0.68	104.0	5.1
6	1,288	40.8	1,458	24.3	364	▲ 1.6	99.8	▲ 0.1	1.22	0.70	104.5	5.6
7	1,382	26.6	1,499	49.3	391	26.5	99.7	▲ 0.3	1.24	0.71	105.1	6.7
8	881	15.2	1,007	18.1	378	10.2	99.9	▲ 0.2	1.06	0.69	104.5	6.1
9	1,067	▲ 7.4	1,152	4.7	335	0.0	100.1	0.1	1.21	0.69	104.4	6.1
10	898	▲ 8.1	1,050	▲ 0.8	339	2.4	100.0	0.2	1.16	0.72		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食品を除く総合



鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21 年	288,190	▲ 1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	269,493	▲ 5.8	270,327	▲ 6.0	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,946	24.8	19,445	26.6
23. 10	268,082	▲ 6.0	242,599	▲ 0.5	4,986	▲ 8.0	3,785	43.4	23,212	12.5	2,026	30.9
11	249,403	▲ 4.1	245,588	▲ 3.2	4,190	▲ 16.0	3,291	2.5	20,830	16.9	1,983	7.4
12	303,375	▲ 4.3	532,536	1.3	3,600	▲ 33.6	4,619	22.6	13,894	88.9	1,838	29.5
24. 1	274,473	▲ 21.1	245,604	2.8	3,509	▲ 24.4	3,881	1.1	13,408	41.6	1,474	▲ 0.2
2	293,350	11.1	246,403	1.2	3,422	▲ 33.2	3,561	7.7	9,433	0.6	1,408	▲ 29.4
3	368,691	40.6	249,228	1.8	4,275	▲ 24.0	3,518	▲ 26.2	7,036	▲ 33.2	1,128	▲ 20.8
4	331,957	18.8	251,849	▲ 0.5	4,449	▲ 23.9	3,146	▲ 20.9	13,550	15.6	1,143	▲ 0.5
5	253,103	7.1	244,650	0.5	3,795	▲ 13.8	4,111	10.1	11,166	▲ 39.2	1,167	▲ 17.1
6	248,074	5.9	426,156	5.9	4,709	▲ 10.2	3,245	▲ 14.5	5,170	▲ 57.4	1,515	▲ 39.8
7	254,079	4.0	408,922	▲ 2.0	4,283	▲ 19.5	3,755	▲ 9.0	4,575	▲ 19.0	1,176	▲ 20.0
8	252,229	▲ 6.6	255,405	▲ 1.0	3,971	▲ 11.5	3,058	▲ 38.3	2,300	▲ 61.5	735	▲ 28.6
9	231,072	▲ 15.9	243,226	▲ 1.2	4,184	▲ 3.4	3,087	▲ 8.6	11,415	68.2	1,179	10.1
10	267,621	▲ 0.2			4,565	▲ 3.4	4,243	12.0	16,916	▲ 27.1	1,845	▲ 8.9
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
23. 10	20,321	2.7	11,024	▲ 0.8	41	355.6	47	2852.8	4	33.3	372	▲ 46.9
11	20,554	3.4	10,986	▲ 0.9	46	70.4	39	321.0	6	100.0	402	3.1
12	20,702	3.3	11,091	▲ 0.7	9	0.0	5	15.4	5	▲ 16.7	556	▲ 66.8
24. 1	20,305	2.7	11,022	▲ 1.1	66	▲ 9.6	64	▲ 5.8	1	▲ 66.7	80	▲ 95.9
2	20,342	2.8	11,038	▲ 1.4	73	23.7	47	24.3	5	25.0	1,330	66.3
3	20,542	3.5	11,227	0.2	57	▲ 26.0	36	▲ 69.6	8	14.3	1,866	▲ 51.2
4	20,682	2.3	10,965	▲ 0.4	78	81.4	52	16.6	8	700.0	2,546	536.5
5	20,605	1.0	10,871	▲ 1.4	47	▲ 42.7	15	▲ 80.7	7	33.3	1,829	▲ 58.1
6	21,335	1.3	10,902	▲ 1.1	6	▲ 80.0	6	▲ 71.1	5	—	877	—
7	20,837	▲ 0.2	10,896	▲ 1.3	36	▲ 23.4	15	▲ 59.6	4	300.0	554	1008.0
8	20,876	0.4	10,958	▲ 0.5	9	▲ 92.0	3	▲ 98.2	3	▲ 40.0	247	▲ 67.3
9	20,680	0.7	11,111	0.1	14	▲ 64.1	6	▲ 84.7	2	▲ 71.4	225	▲ 79.7
10	20,450	0.6	10,972	▲ 0.5	29	▲ 29.3	11	▲ 76.1	0	—	0	—
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 ( 3 市 ) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

## 鳥取県版環境管理システム(TEAS)をご存知ですか

### ◆概要について

現在、環境に配慮する取組は企業を始め、学校、地域、家庭など多くの方によって行われています。

特に企業にとっては環境に配慮した製品は消費者から好まれますし、製造過程・営業過程で環境に配慮することは、地域の住民や取引先を問わず多くの人にアピールすることのできる企業の強みとして評価を受けることとなりました。ISO14001を取得する企業が増えているのも当然といえるでしょう。

しかし、ISO取得には審査や更新にかなりの費用がかかるのも事実です。

そこで鳥取県では『鳥取県版環境管理システム(TEAS)認証制度』を取扱っています。

### ◆鳥取県版環境管理システム(TEAS=テス)とは

鳥取県版環境管理システムとは、Tottori prefecture Environmental Audit and Schemeの略です。

TEASは、環境配慮活動にP(計画)、D(実行)、C(点検)、A(見直し)サイクルによって、継続的に取組を行う企業や学校などを、一定の基準をもとに審査・登録する制度です。

登録された組織へは登録証が交付され、環境にやさしい事業所等として県のホームページなどで紹介されます。

### ◆TEASの種類

種 別	TEAS I 種	TEAS II 種	TEAS III 種
対象組織	高度な環境管理を行う 企業等組織	企業等組織 高等学校	店舗・小規模事業所 小中学校、家庭、地域
規格内容	国際規格ISO14001と同程度 の規格で、ISOへの移行 を目指す企業に有効 (要求事項17項目)	ほとんどの組織が環境配 慮活動を行えることを考 慮 (要求事項11項目)	環境管理システムを体験 し、環境問題への理解を を深めることを考慮 (要求事項6項目)
審査機関	県の認定した審査機関	県の認定した審査機関	鳥取県
審査経費	有料	有料	無料
登録機関	鳥取県(無料)	鳥取県(無料)	鳥取県(無料)
有効期間	1年	1年	3年
KESとの 協働認証	KESステップ2と 協働認証	KESステップ1と 協働認証	なし

※KES=ケーイーエスとは、関西地区で展開する環境マネジメントシステムです。

平成23年5月から『TEAS』と『KES』は協働認証制度を構築し、TEASを取得すればKESも取得したとみなされます(TEAS I 種=KESステップ2、TEAS II 種=KESステップ1)。

## □TEASの登録状況

種別 \ 年度	21年度末	22年度末	23年度末	
TEAS I 種	21	21	20	
TEAS II 種	企業	36	38	41
	学校	15	17	22
TEAS III 種	企業	297	329	381
	学校	37	40	40
	家庭等	336	424	261
	742	869	765	

※ 平成24年度の受付状況では  
TEAS I 種が増加しています

※ 家庭用には『わが家のエコ録』  
という取組が行われています  
WEB上で簡単に環境家計簿を  
つける仕組みになっています

## □TEASの審査機関と審査費用(更新費用)

審査機関は以下の3先で審査費用は統一されています。

- TEM研究所
- 公立大学法人 鳥取環境大学
- G・C・S LLP

審査費用	初回審査 (単位：円)			更新審査 (単位：円)		
	10人未満	10人以上 50人未満	50人以上 100人未満	10人未満	10人以上 50人未満	50人以上 100人未満
TEAS I 種	142,000	172,000	172,000	74,000	74,000	92,000
TEAS II 種	34,000	52,000	52,000	22,000	22,000	31,000

※別途審査員の旅費負担が必要です。

100人以上の場合別途問合せが必要です。

## □TEAS取得のメリット

- ①TEASには、I種、II種、III種があり、家庭から企業まで目的や規模に合わせた仕組みづくりができます。
- ②組織の活動が今まで以上に環境に配慮したものとなり、組織の皆さんの環境意識も変わります。
- ③TEASに取り組むことで活動の中のムダが見えてきます。光熱費などの費用削減にもつながります。
- ④III種については審査が無料です。I種・II種でも、ISO14001に比べて少ない費用で済みます。I種についてはこれからISOへの移行を目指す企業にとっては準備段階としての取得も有効です。  
なお、登録料はI種・II種・III種とも無料です。
- ⑤全国展開している環境管理システムへの仲間入りが可能です。  
平成23年5月より、TEASとKESが協働認証を始めたことで、TEAS I種・II種へ登録すれば、関西地区を中心とした16都道府県、4,000を越える事業所が参加するKESに登録されたこととみなされます(関西方面のお取引先開拓にも有効)。
- ⑥取引先に対してISOやTEAS(またはKES)の認証取得を条件としているような企業や団体等があります。
- ⑦県内金融機関から融資を受けられる場合には、各金融機関の条件に応じて優遇が受けられます。
- ⑧産業廃棄物処理業者における優良認定業者の認定要件のひとつになっています。
- ⑨県の物品調達や建設工事の入札参加に関して配慮措置があります。

なお、次頁にメリット⑦にもあります環境配慮型商品のラインナップを掲載しています。  
企業のみなさんで、ご関心がおありの方がいらっしゃいましたら是非お取引の鳥取銀行の窓口へ是非お問合せ下さい。

「環境配慮型経営」

「環境保全に向けた取組み」を

実践される事業者の皆さまへ

## とりぎん環境配慮型融資・私募債 ラインナップ

4つのラインナップから貴社に最適な融資商品・私募債をお選びいただけます

太陽光発電設備の  
設置に必要な資金は、



とりぎん太陽光発電事業向け融資  
グリーン・ライト

環境配慮に向けた各種  
取組みに必要な資金は



とりぎん環境配慮型融資  
グリーン・アシスト

ISO14001 など環境に係る  
外部認証、または当行環境格付  
B 以上取得の方は



とりぎん環境配慮型融資  
グリーン・リード

環境に係る外部認証、または  
当行環境格付B以上を取得  
しており、銀行保証付私募債の  
適債要件を満たす方は



銀行保証付私募債  
とりぎん環境配慮型

裏面に詳しい商品内容・融資条件を掲載しておりますのでご参照ください。  
本商品に関するお問合せは、当行本支店窓口までご連絡ください。

TOTTORI  
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

<http://www.tottoribank.co.jp>

# とりぎん環境配慮型融資・私募債ラインナップ

「環境保全に向けた取組み」を実践される事業者の皆さまへ

	とりぎん太陽光発電事業向け融資 グリーン・ライト	とりぎん環境配慮型融資 グリーン・アシスト
特長	●太陽光発電事業にかかる必要資金にご利用いただけます。また当行が別に定める提携企業をご利用の場合、当行所定のご融資利率から年0.20%差し引かせていただきます。	●環境配慮に向けた各種取組に必要な資金にご利用いただけます
ご利用いただける方	●「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を利用する法人・個人事業主	●2年以上事業を営んでおられる当行営業エリア内の法人・個人事業主の方
お使いみち	●太陽光発電にかかる設備資金および諸経費（運転資金）（*1）	●環境配慮に向けた各種取組に必要な事業性資金（*2）で、当行が有効性を確認できる資金
ご融資金額	100万円以上10億円以内（10万円単位）	100万円以上10億円以内（10万円単位） （但し、設備資金は対象設備金額の範囲内とします）
ご融資期間	15年以内（据置期間12ヶ月以内）	運転資金…7年以内 設備資金…15年以内（*3）
ご融資利率	当行所定（変動金利）	当行所定（変動金利）
ご返済方法	元金均等返済	元金均等返済
担保・保証人	個別案件毎に決定します	個別案件毎に決定します

（\*1）アパート、マンション、自宅等への設置は本商品の対象外となります。（\*2）  
（\*3）設備資金は、対象設備の法定償却年限の範囲内となります。

①地球環境保全に資する設備の設置または改善資金	⑤公害防止設備の設置または改善に要する資金
②エコカー等の購入または自動車の排出ガスによる大気汚染の改善を図るために要する資金	⑥土壌汚染対策に要する資金
③環境マネジメントシステムの導入・更新に要する資金	⑦工場または事業場等の壁または天井等の吹き付けアスベスト（飛散性アスベスト）の除去、または飛散防止工事に要する資金
④各種排出権（信託受益権含む）の取得資金	

「環境配慮型経営」を実践される事業者の皆さまへ

	とりぎん環境配慮型融資 グリーン・リード	銀行保証付私募債 とりぎん環境配慮型
特長	●ISO14001など外部認証（*4）の取得状況、および、当行所定の環境格付の取得ランク（*5）に応じて、当行所定のご融資利率から差し引かせていただきます（*6）	●ISO14001など外部認証の取得状況、および、当行所定の環境格付の取得ランクに応じて、当行所定の保証利率から差し引かせていただきます（*7）
ご利用いただける方	●2年以上事業を営んでおられる当行営業エリア内の法人・個人事業主の方 ●環境に係る外部認証等の取得先、もしくは当行所定の環境格付「B」以上の方	●銀行保証付私募債の適債要件を充足されている事業者 ●環境に係る外部認証等の取得先、もしくは当行所定の環境格付「B」以上の方
お使いみち	●事業性資金（運転資金・設備資金）	●事業性資金（運転資金・設備資金）
ご融資金額	【運転資金】 100万円以上5,000万円以内（10万円単位） 【設備資金】 100万円以上10億円以内（10万円単位）	5,000万円以上5億円以内（1,000万円単位、定時償還時は5,000万円単位）
ご融資期間	運転資金…1年超7年以内 設備資金…15年以内（*3）	3年以上7年以内（1年単位、定時償還時は6年以内）
ご融資利率	当行所定（変動金利）	固定利付型、変動利付型
ご返済方法	元金均等返済	満期一括償還および定時償還
担保・保証人	個別案件毎に決定します	

（\*3）設備資金は、対象設備の法定償却年限の範囲内となります。  
（\*4）ISO14001、ISO14002、TEAS、KES、ISO14001等、環境負荷低減へのお取組に対する第三者からの認定・認証  
（\*5）当行所定の環境格付は「S」（環境取組 先進的）、「A」（環境取組 優良）、「B」（環境取組 良）、「C」（環境取組 普通）のいずれかとなります。環境格付「B」以上とは、「S」「A」「B」のことをいいます。

条件	差し引き幅	
①環境に係る外部認証取得先	年▲0.10%	
②当行所定の環境格付取得先	当行所定の環境格付「S」	年▲0.50%
	当行所定の環境格付「A」	年▲0.30%
	当行所定の環境格付「B」	年▲0.10%
	当行所定の環境格付「C」	年▲0.10%

\*上記①、②の両方の条件を満たされる場合は、①+②のご融資利率を差し引きいたします。

条件	差し引き幅	
①環境に係る外部認証取得先	年▲0.10%	
②当行所定の環境格付取得先	当行所定の環境格付「S」	年▲0.20%
	当行所定の環境格付「A」	年▲0.15%
	当行所定の環境格付「B」	年▲0.10%

\*上記①、②の両方の条件を満たされる場合は、①+②の保証料を差し引きいたします。

## 相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せください。

### 相談事例① ～Q & A～ 物件の所有者とローン返済者との関係について

Q 私(子)と父で1/2ずつ所有する土地・建物について、私(子)と父が連帯債務者となって他行で住宅ローンを組んでいます。住宅ローンを組み替えることになりました。その際、私単独名義で住宅ローンを組み、父を連帯債務者からはずすことを希望していますが、課税上の問題が発生するかどうか教えてください。

A 持分を変更しない状態で、子だけがローンを返済する場合、父が負担すべきローンを子が返済することになり、父が負担すべきローンの額が子から父に対する贈与になります。ただし、父が受けた経済的利益(父が返済すべきであった年間のローン返済額)が年間110万円を下回るようであれば、原則として贈与税は課税されません。

また、父の持ち分を子に与えた上で子がローンを返済する場合は上記のような問題は発生しませんが、子が受け取る持ち分は父からの贈与ということになります。この場合、持ち分の贈与に伴いローンの負担が付きますのでいわゆる負担付贈与ということになり、贈与を受けた持ち分の時価からローン負担額を差し引いた金額が110万円をこえる場合は、贈与税が課税されることになります。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル24.11～

鳥取銀行では『税務相談室』のほかにもさまざまなサービスを行っています。  
また、お客様の様々なニーズに対して鳥取銀行全体としてお応えできるような体制を取っております。  
今回はとりぎんグループの仲間をご紹介します。  
関心がおありの方は、最寄の鳥取銀行の窓口まで是非お問合せ下さい。

# 株式会社 とりぎんカードサービスのご紹介

当社は、(株)鳥取銀行の関連会社として、クレジットカード業務の国際化・自由化に対応し、一層の拡大を図るため、(株)ジェーシーピーのフランチャイジーとして、平成2年6月に設立されました。JCBとりぎんカードをお客様に「持って頂き」「使って頂き」「喜んで頂く」ことをモットーに、JCBクレジットカード会員様・加盟店様のニーズにお応えし、お役に立つよう業務に取り組んでいます。

## JCB法人カードのご案内



<カード種類>

- プラチナ法人カード
- ゴールド法人カード
- グランデ法人カード
- 一般法人カード

## 法人カード導入によるメリット

1. 現金立替負担の軽減  
法人カードを導入することで、従業員様個人の立替払い・仮払いを廃止・軽減できます。
2. 仮払いに伴う以下業務削減  
・仮払い時の事前申請  
・仮払い金不足時の個人立替  
・仮払い金の事後返却
3. 請求書払い(ツケ払い)削減による振込手数料の削減
4. ご利用代金でポイントが貯まります

JCB 法人カードはこんな場面でも活躍します

- ・携帯電話の料金決済
- ・出張旅費 (JR・航空費・宿泊費用)
- ・ETC カード (高速道路の料金決済)
- ・接待、交際費の決済 (ゴルフ・飲食代金等)
- ・公共料金等のお支払い (電気 (注)・固定電話・新聞・プロバイダー他)



携帯電話・スマートフォン・PHS  
NTTドコモ  
AU  
ソフトバンク  
ウィルコム  
イーモバイル 他

(注) 一般の家庭用電力に限ります。事業用の高圧電力はカード支払いはできません。

- ・営業車の給油
- ・JCBギフトカード利用
- ・JCBタクシーチケット利用
- ・・・他

## JCB加盟店のご案内



◎クレジットカード導入のメリット

創業以来、会員数、加盟店数、売上高、その全てにおいて日本のトップに立つJCBが、貴店の売上をバックアップいたします。豊富なクレジットカード決済のノウハウを蓄積しており、信頼と安心をご提供できるものと自負しています。

取扱店契約数 2,225万店 会員数 7,746万人 (2011年度基準)

### ■強い集客力

従来のお客様に加えて、JCB カードの会員 7,746万人が貴店のお客様となります。

### ■販売チャンスを逃さない

給料日前でも客数は減らず、定期的にお客さまが来店されます。財布の中の現金を気にする必要もないので、購買意欲のあるお客様を逃しません。

### ■売上単価もアップします

高額商品をおすすめしやすくなり、現金のお客様よりも一人あたりの売上金額がアップします。

### ■取扱いブランド

弊社とご契約いただくと、JCBはもちろんAMEX・DINERSもお取扱可能となります。

お問い合わせは、下記へお願いいたします。



株式会社とりぎんカードサービス

本

社

鳥取市扇町9-2

0857-29-5551

米子営業所

米子市三柳321-1

0859-24-9135

# 経 済 日 誌

12年11月

## 鳥 取 県 内

6日 鳥取県の平井知事は、赤字国債発行に必要な特例公債法案が成立せず、予定されていた国からの地方交付税の配分が延期したことを受け、地方債の発行（起債）を前倒して財源確保する考えを示した。市町村に対しても基金を活用した資金融通を行う方針も示した。

鳥取県の平井知事は、県内の製造業を中心に事業再編や規模縮小に伴う離職者が出ていることを受け、離職者を受入れた企業への奨励金制度を検討していることを明らかにした。県内への進出企業や規模拡大を目指す企業が離職者を正規雇用した場合、1人当たり100万円を支給する。

岩美町の県漁協網代漁港は、松葉ガニ（ズワイガニ雄）の漁が解禁され鳥取市青谷沖で操業の2隻が130kgを水揚げしたと発表した。初競りは1匹当たりの最高値は昨季の4倍の5万円だったが、販売総額は昨季の4分の1にとどまった。

7日 東アジアの漫画家が一堂に会して交流を図り、来場者と漫画文化を共有する「第13回国際マンガサミット鳥取大会&まんが王国とっとりフェスタ」がJR米子駅前の米子コンベンションセンターで開幕した。「食と海」をテーマに11日まで多彩な催しを繰り広げた。

12日 鳥取県は、緊急雇用対策会議を開き日立金属が生産体制の海外移管計画に伴い、鳥取工場の従業員約380人のうち、約340人を県外に配置転換する方向で検討していることを報告した。残る約40人は鳥取工場の業務とともに同じ敷地内に立地し約90人が働く100%子会社の日立フェライト電子に集約する。

20日 鳥取県高野連は、「第85回選抜高校野球大会」（来年3月22日開幕・甲子園球場）の21世紀枠県推薦校に倉吉東を選出したと発表した。倉吉東が選ばれるのは初めて。

21日 鳥取大学と鳥取市は、地域活性化推進のための連携協定を結んだ。鳥取大学が連携協定を結ぶ自治体は日南、琴浦、南部の各町に続き4例目で、鳥取大学の提案により実現した。鳥取大学の学生が鳥取市内で就職した場合、鳥取市は就職奨励金の支給を2013年度より始めるとしている。

25日 鳥取県が提唱した「まんが王国とっとり」の建国記念事業として8月4日から県内全域で開催された「国際まんが博」が最終日を迎えた。「国際まんが博」は114日間にわたって県内全域で「とっとりまんがドリームワールド」「第13回国際マンガサミット鳥取大会」など139事業が開かれた。

27日 中国電力は、関西電力など電力会社が相次いで電気料金の値上げを発表する中、現時点での値上げを否定した。中電は本年度前期に経常損失約99億円を計上したが、今回値上げを発表した関西電力（同期2422億円）などと比べて大幅に少なく、企業努力で赤字を吸収する方針。

## 国内・海外

6日 内閣府は、景気動向指数（05年=100）で景気の現状を示す一致指数が前月比2.3ポイント低下の91.2と6ヶ月連続で悪化したと発表した。基調判断は「足踏み」から「下方への局面変化を示している」と修正し、日本経済が景気後退期に入った公算が大きいとの見方を示した。

8日 財務省は、12年上半年（4月～9月）の国際収支速報によると経常収支の黒字額が前年同期比41.3%減の2兆7214億円で、比較可能な1985年以降の上半期で最少になったと発表した。欧州債務危機や中国経済の減速を受けた輸出低迷などが要因とした。

12日 内閣府は、7～9月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値が物価変動を除いた実質で前期（4～6月期）比0.9%減、年率換算で3.5%減だったと発表した。マイナス成長は3四半期ぶり、日本経済が景気後退局面に入っていることが鮮明となった。

13日 民主、自民、公明の3党は、政調会長会談で予算執行に不可欠な公債発行特例法案を修正し赤字国債の発行を2012年度から15年度まで認めることで正式合意した。公債法は16日の参院本会議で可決、成立した。

16日 前原経済財政担当相は、11月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出し、「世界景気の減速などを背景として、このところ弱い動きとなっている」と政府の景気基調判断を4ヶ月連続で下方修正した。

16日 東京株式市場では、12月の総選挙後に自民党中心の「安倍政権」が誕生してデフレと円高の阻止に取組むとの期待が高まり、日経平均株価（225種）が約2週間ぶりに9000円台を回復した。

20日 日銀・白川総裁は、金融政策決定会合後の記者会見で、日銀による建設国債引受けを求めるなどデフレ脱却のため大胆な金融緩和が必要だとする自民党の安倍総裁の主張に対し「財政再建や実体経済に悪影響を与える」と反論した。

26日 関西電力は、電気料金の値上げを政府に申請した。27日には九州電力が、29日には四国電力が政府に申請し、東北電力も値上げを表明した。原発停止により火力発電の燃料が増加し経営が悪化しているため、家庭や企業に負担を転嫁する動きが広がった。

30日 政府は、「日本再生プログラム」と財政出動を伴う経済対策第2弾を閣議決定した。対策規模は、国費8803億円、地方負担分なども加えた事業規模は1兆2千億円程度。実質国内総生産（GDP）を0.2%強押し上げ、雇用を8万人程度生み出す効果があると試算した。